

一般質問



梶原 時義 議員
(ネットワーク市民の窓)

なぜ、住まいるリフォーム補助事業は失敗に終わったのか

問 本市では、消費税率引き上げによる市内中小企業の売り上げ減少等の影響を緩和するため、住まいるリフォームの工事費に対し10%の補助を行う住まいるリフォーム補助事業を実施した。当初、3億円の補助金予算額に対し30億円以上の経済効果を見込んでいたが、補助金交付予定額は予算比50%の1億5千万円に終わってしまった。この最大の原因は何か。

答 最大の理由は、駆け込み需要の反動や個人消費の低迷が長期にわたるなど、消費税率引き上げの影響が予想以上に大きかったことだと考えている。しかし本事業の実施に伴い15億3千万円の工事が発注されており、地域経済の活性化につながったものと考えている。

入札時の予定価格が当初から億円増額となったのは税金の無駄遣いではないか

問 東雲小学校改築(仮称) 松山市教育センター新築工事請負契約の入札を市内業者のみで行った結果、二度の入札は全者辞退、三度目の入札は予定価格を当初から1億8千万円上げた20億4千万円で1者のみの入札、四度目の入札はさらに2千万円上げての1者入札となった。県内企業や大手企業も対象としていれば予定価格を上げなくとも入札成立したのではないか。

答 二度の入札不調の要因が工期及び予定価格と実勢価格の乖離であったことから設計を見直し金額を変更したが、市外業者をなければ施工できない特殊な工法を必要とするものではないため、地域経済の活性化等の観点から市内業者を対象としたものである。参加資格を変更した場合の参加者の有無及び入札結果については推し測ることはできないと考えている。



杉村 千栄 議員
(日本共産党議員団)

年収200万円以下で働く労働者数及びその割合を問う

問 第2次安倍政権が発足する前と比べ、雇用者は100万人増えたといわれるが、正規雇用者はこの夏までの2年間で22万人減少し、増加した多くは非正規の不安定雇用者である。2年前の12月議会の答弁では、本市の年収200万円以下で働く労働者数は当時約8万1千人、全体の36.4%に上っていたが、現在はその割合になっているか、人数及びその割合を問う。

答 平成25年分の市民税の課税データを基に、主な収入が給与の人で、一時的なアルバイトと思われる30万円未満の人を除いて算出すると、主婦や学生などのパートやアルバイトも

待機児童数の現状を問う

問 2017年度末までに待機児童の解消を目指すこととされる「子ども子育て支援新制度」が、来年度から本格施行される予定である。本市においても国が定める基本指針に基づき、運営基準や各事業の認可基準を定める条例制定などが進められてきている中、今年度はじめに待機児童数ゼロを宣言している。国基準の待機児童数が増加している。国基準の待機児童数と入所待ち児童数の現状について、0歳から2歳、3歳から6歳、それぞれの内訳を問う。

答 待機児童の現状について、平成26年10月1日現在の国基準の待機児童数は79人で、0歳から2歳は64人、3歳から6歳は15人である。また入所待ち児童数は441人で、0歳から2歳は353人、3歳から6歳は88人となっている。



池田 美恵 議員
(民主連合)

スクールソーシャルワーカーの配置充実を

問 平成26年8月に閣議決定された「子どもの貧困対策に関する大綱」では、子どもの貧困対策に関する当面の重点施策としてスクールソーシャルワーカーの配置充実が明記されているが、本市での取り組み予定を問う。

答 平成21年度に松山市子ども総合相談の窓口を設け、要保護児童対策地域協議会など関係機関とのネットワークが構築されたことから、本市では23年度にスクールソーシャルワーカーの配置を廃止している。さらに、今年度からは教育と福祉部門を一体化した松山市子ども総合相談センター事務所を開設し、相談窓口の機能拡充や相談・支援体制の強化を図つ

相談窓口に来ない子どもたちへの支援体制を問う

問 相談や支援を求めている子どもたちでも、自分からは相談窓口に来ない場合が多い。学校や地域社会で困っている状況にある子どもに早期に気付く、それぞれの家庭に寄り添った支援体制が必要と感ずるが、本市の支援体制を問う。

答 本市では、平成21年度に松山市要保護児童対策地域協議会を設置し、その中でも民生・児童委員協議会や保育所、幼稚園、小中学校などの関係機関から、支援が必要な子どもや家庭に関する情報を収集・集約している。その情報に基づき、保健師や保育士等の専門職が保育所や学校、家庭に訪問し、直接子どもや保護者の話に耳を傾け、関係機関と連携しながら子どもや家庭の状況に応じた支援につなげている。

答 平成21年度に松山市子ども総合相談の窓口を設け、要保護児童対策地域協議会など関係機関とのネットワークが構築されたことから、本市では23年度にスクールソーシャルワーカーの配置を廃止している。さらに、今年度からは教育と福祉部門を一体化した松山市子ども総合相談センター事務所を開設し、相談窓口の機能拡充や相談・支援体制の強化を図つ

その他の質問事項
児童館、社会保障・税番号制度

選任等をされた方々
《12月定例会》
■人権擁護委員候補者
内藤 完子
西山 和敬
勝田 泰博
深井 泰



可決された主な議案

意見書

意見書全文は、議会ホームページ「提出された意見書」に掲載しています。

中等・高等教育の無償化を目指し、奨学金制度の充実を求める意見書

個々の家庭の事情にかかわらず、誰もが安心して学業に専念できる環境の整備に向け、中等・高等教育の学費減免制度を拡充し、段階的に学費無償化を進めること、早期に給付型の奨学金制度を拡充すること、貸与型の奨学金については無利息とし、一層充実させることを政府に強く要望する。

軽度外傷性脳損傷に関わる周知及び労災認定基準の改正などを要請する意見書

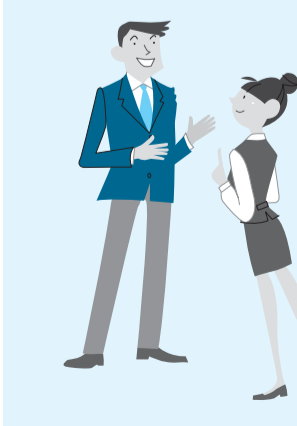
軽度外傷性脳損傷は、交通事故などにより頭部に衝撃を受け、脳の神経線維が断裂するなどして発症する病気であり、MRIなどの画像検査では異常が見つかりにくい。労災や自賠責保険の補償対象にならないケースが多い。労災認定基準の改正により、労災の障害(補償)年金を受給できるようにし、画像検査に代わる神経学的検査方法を導入すること、軽度外傷性脳損傷について医療機関をはじめ国民や教育機関への周知・啓発を図ることを国に強く要望する。

手話言語法(仮称)の早期制定を求める意見書

手話が音声言語としての日本語と対等な言語であることを示し、日常生活、職場、教育の場等あらゆる場で手話を使った情報の提供やコミュニケーションが保障され、自由に手話ができる社会環境の整備。さらには、手話を言語として普及・研究できる環境の整備を実現するため、手話言語法(仮称)を早期に制定することを国に強く要望する。

山村振興法の延長と施策の拡充を求める意見書

平成27年3月末に期限を迎える山村振興法について、期間の延長及び内容の拡充を図ること、森林・林業基本計画に基づく森林・林業の再生と整備及び森林の多面的機能の持続的発揮に向け、安定的な財源確保に努めること、集約化施策の促進に対するさらなる支援を図ることを国に強く要望する。



《総務理財委員会》
 社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)に関し、導入による市民の利便性の向上、個人情報保護及びセキュリティ対策への見解、坂の上の雲ミュージアム指定管理委託に関し、業者を選定する審議委員の選定方法及び外部委員の人数、指定管理委託期間延長の理由、松山市・北条市・中島町合併建設計画の変更に関し、合併特例債の執行方針、執行する上での事業の優先度、合併建設計画に記載されている事業のうち未着手の14事業の見直し、同計画の変更に伴う事業費増加の要因等について、それぞれ質疑応答がなされました。



《文教消防委員会》
 五明小学校及び立岩小学校通学用バス運行業務委託、日浦小中学校及び興居島小学校通学用バス運行業務委託に関し、通学用バスの運転手の選定、通学用バスの台数と乗車定員及び乗車人数、通学用バスの更新計画、東雲小学校改築(仮称)松山市教育センター新築主体その他工事・新築電気工事に関し、9月議会で否決された工事請負契約の締結、否決後に行われた住民説明会の概要及び入札に至る過程、学校運営への影響と対策、前回入札分と今回入札分における予定価格と入札結果の比較等について、それぞれ質疑応答がなされました。

《市民福祉委員会》
 更生医療給付事業における直近3年間の利用人数及び対象となった医療の内訳、生活保護支給事業における補正額増額の理由について、それぞれ質疑応答がなされました。

《環境下水委員会》
 海流や潮流を利用した発電の検討、浸水対策における降雨状況に応じた危険度の分

析、雨水排水ポンプ場の今後の整備計画について、それぞれ質疑応答がなされました。

《都市企業委員会》
 松山市広域都市計画変更調査事業に関し、施設の立地適正化に向けた各誘導区域の支援策、計画策定における体制、市内中心部への基盤整備による郊外等との地域間格差及び不公平感の解消策、松山市中之川地下駐車場等に係る指定管理者の指定に関し、指定管理者選定を行う審議会委員に外部委員が選出された理由、審議会委員の選定方法、審査における各団体への評点の通知等について、それぞれ質疑応答がなされました。

《産業経済委員会》
 新規就農者定着支援事業に関し、青年就農給付金受給者の営農類型及び地域別人数、給付金受給者における離農の有無、中心市街地活性化商業対策事業に関し、千舟町通り歩行者天国実行委員会が計画している事業、車道を歩行者天国にしてイベントを行う意義、市・県の補助率の高さ、補助対象事業における費用対効果の調査方法等について、それぞれ質疑応答がなされました。

12月定例会で受理された請願・陳情は次のとおりです。
 請願の議決結果については「議案等議員別表決結果一覧表」(6・7面)に掲載しています。

請願



- 第8号 住民の安全・安心を支える国の公務・公共サービス体制の充実を求める意見書の提出を求めることについて
- 第9号 自治体非正規雇用・公務公共関係労働者の雇用・待遇の抜本改善を求める意見書の提出を求めることについて
- 第10号 さらに年金削減の中止と最低保障年金制度の実現を求める意見書の提出を求めることについて
- 第11号 「農業改革」の名による農業・農協潰しをやめ、地域を守る意見書の提出を求めることについて

陳情



- 第6号 横田めぐみさん拉致事件に関する陳情について
- 第7号 人種差別を扇動するヘイトスピーチを禁止し処罰する法律の制定を求めることについて

討
論

認定第1号平成25年度松山市一般・特別会計決算中、新規水源開発準備事業、松山市郷友会連合会運営補助事業、公立保育所の民間委託費用、福祉系システム運用サポート事業(生活保護システム分)、南クリートセンター運営管理事業、西クリートセンター運営管理事業、新西クリートセンター整備・運営事業、松山港国直轄整備事業地元負担金、県営港湾・海岸整備事業地元負担金、青少年センター管理運営事業、愛媛県人権教育協議会負担金、学校給食共同調理場施設維持管理事業、よりよい学校給食推進事業、(仮称)北条学校給食共同調理場建設事業、認定第1号及び第2号中、使用料に転嫁される消費税に反対
 小崎 愛子議員(日本共産党議員団)

認定第1号平成25年度松山市一般・特別会計決算中、新規水源開発準備事業、松山市郷友会連合会運営補助事業、子ども・子育て支援事業計画策定事業、保育所事務費中、10園の民間委託費用、福祉系システム運用サポート事業(生活保護システム分)、子宮頸がん等ワクチン接種事業、資源化物持ち去り行為防止対策事業、新西クリートセンター整備・運営事業、森林そ生緊急対策事業、松山市企業立地促進奨励金事業、(公財)松山観光コンベンション協会運営補助事業、松山港国直轄整備事業地元負担金、県営港湾・海岸整備事業地元負担金、JR松山駅付近鉄道高架事業促進期成同盟会事業、優良建築物等整備支援事業、21世紀松山創造基金積立金(松山駅周辺整備分)、愛媛県土木建設負担金中、JR松山駅周辺整備事業分、街路・幹線道路整備事業中、松山外環状線分、青少年センター管理運営事業、学校給食共同調理場施設維持管理事業、よりよい学校給食推進事業、(仮称)北条学校給食共同調理場建設事業、認定第2号平成25年度松山市公営企業会計剰余金の処分及び決算中、水道事業会計における外環

状線工事に係る事業、議案第123号平成26年度松山市一般会計補正予算(第5号)中、既存システム運用事務、住民基本台帳事務事業、県営港湾・海岸整備事業地元負担金中、松山港国直轄事業における県事業分への地元負担金、愛媛県土木建設負担金中、JR松山駅付近連続立体交差事業分及び外環状線分、予防接種ワクチン供給業務委託中、ヒトパピローマウイルス感染症ワクチン分、議案第134号松山市・北条市・中島町合併建設計画の変更について反対
 武井多佳子議員(ネットワーク市民の窓)

請願第5号「子どもの医療費助成制度拡充を求めることについて」を不採択とすること、議案第123号平成26年度松山市一般会計補正予算(第5号)中、既存システム運用事務費、住民基本台帳事務事業、年金システム改修に係る予算、県営港湾・海岸整備事業地元負担金、議案第134号松山市・北条市・中島町合併建設計画の変更について反対
 杉村 千栄議員(日本共産党議員団)

平成27年第1回(3月)定例会の開催日程(予定)

第1回(3月)定例会は、2月20日(金)から3月18日(水)まで開催される予定です。
 正式な日程は、2月13日(金)開催予定の議会運営委員会で決定します。
 なお、3月5日(木)は休会日ですが、一般質問日となることもあります。

- 2月20日(金) 本会議 (開会、提案説明)
- 2月27日(金) 本会議 (代表質問)
- 3月2日(月) 本会議 (代表質問)
- 3月3日(火) 本会議 (一般質問)
- 3月4日(水) 本会議 (一般質問)
- 3月6日(金) 委員会 (市民福祉)
- 3月9日(月) 委員会 (環境下水)
- 3月10日(火) 委員会 (文教消防)
- 3月11日(水) 委員会 (産業経済)
- 3月12日(木) 委員会 (都市企業)
- 3月13日(金) 委員会 (水資源対策検討)
- 3月16日(月) 委員会 (総務理財)
- 3月18日(水) 本会議 (表決、閉会)



☆質問議員名は、議会ホームページ「平成27年3月定例会の日程」欄に掲載します。